

駒村康平 編著

年金を選択する

参加インセンティブから考える



慶應義塾大学出版会

はじめに

本書は、(財)全国勤労者福祉・共済振興協会(略称「全労済協会」)の調査研究活動の一環として、2007年11月から2008年9月まで、13回開催した「参加インセンティブから考える公的年金制度のあり方研究会」での議論をもとにまとめたものである。

「研究会」立ち上げの社会的な背景として、①わが国の公的年金制度は、2004年のマクロ経済スライドの導入等により持続可能性を高める観点から見直しが図られたが、基礎年金部分にも給付抑制の仕組みを盛り込んだことにより、制度の目的が異なるとはいえ、高齢世代の生活保護水準との逆転現象が発生・拡大するなど、社会保障制度間での整合性が失われたこと、②就労形態の多様化や世帯構成の変化に現在の年金制度が十分に対応できていないことや社会連帯意識の低下などによって、世代間・世代内の助け合いの仕組みである年金制度への国民の参加意識が急速に低下し、年金の空洞化が進むなかで制度の存続が脅かされてきていること、③制度の複雑性や加入記録を巡る問題から国民の不安・不信がたかまっている現状がある。

こうした状況を踏まえれば、国民の年金制度に対する信頼感を高め、不公平感を解消するべく、公的年金制度への参加インセンティブを高めるという観点から、公的年金制度の現状と課題について幅広い検討を行い、新たな公的年金制度のあり方について提言を行うことには大きな意味があるといえる。

ところで、年金空洞化や消えた年金問題などによって、国民の年金不安は頂点に達しており、現行制度のまま宙ぶらりんの状態であるよりは、全くの新制度の導入に頼りたいという気持ちが強くなっている人も多いであろう。しかし、年金制度改革は、白地に絵を描くようなものではなく、

現在、受給している人に確実に年金を保障しながら、加入者にもこれまでの納付実績と整合性のある制度に導く必要がある。すなわち、一連の社会保険庁等のスキャンダルに代表される組織運営の問題と年金制度改革の問題は分離して考えるべきであるといえる。

そこで、年金制度改革は、3つの視点から検討されるべきである。1つ目は制度のデザイン、2つ目は年金財政の安定性の確保、3つ目は年金制度に関するわかりやすさと制度改定に関する国民の参加の保障である。

第1の制度のデザインとは、職業によって老後生活の状況が異なるので、加入すべき年金を別々にすべきか、あるいは、基礎的な保障と従前所得保障部分の二階建てにするか、それとも基礎的部分だけにするか、あるいは厚生年金のように現役時代の一定所得の保障をおこなうかという年金制度のデザインに関わる問題である。

第2の年金財政の安定性とは、高齢化が加速するなか、高齢者への所得保障であり、若い世代にとっては負担となる年金給付が、経済に占める比重をどの程度にコントロールしていくか、給付と負担をどのようにコントロールしていくかという課題である。

第3の年金制度のわかりやすさと制度改革に対する国民の参加保障はどうして重要なのか。それは、年金制度は、高い理想をもって、どんなに精緻に設計され、政策上の望ましい仕組みが組み込まれても、それが国民に理解され、信頼されないと制度は安定しないからである。特に、高齢化社会においては、給付の抑制と負担の引き上げは不可避であり、それが不透明のまま実施されるようであれば、国民の不満が高まり、制度改革の社会的コンセンサスの余地が低下する。制度の透明性、わかりやすさ、改革議論への国民参加の保障が、年金制度改革には不可欠である所以である。

次に、本書の構成について述べておきたい。

本書は年金改革に向けての提案部分の第I部総論（第1章から第7章）とその根拠となる第II部各論（第1章から第7章）によって構成されている。

ここでは、第I部の本書提案部分のエッセンスを紹介する。

○年金改革を巡る議論はいくつかの切り口があるが、改革議論を深めるためには、どういった点が改善されればよい制度改革と言えるのか、年金

制度の評価基準を明確にする必要がある。その場合、改革の評価基準は、1) 制度の持続可能性の改善、2) ライフスタイルや働き方の変化に対する対応力、3) 適切な給付水準の確保といった点であろう。

- 一方、高齢化が進むなかで、年金改革で議論になるのが、世代間の公平性である。しかし、世代間の公平性の概念は様々である。公的年金における公平性とは、いわゆる損得論ではなく、様々な社会・経済変動リスクをどのように世代間で分散するかという点から検討されるべきである。
- この点から、賦課方式の年金財政の長所と限界を理解した上での制度設計が重要である。賦課方式の年金制度では、寿命の長期化に対応して、支給開始年齢の引き上げも不可避になるが、それを現実的に可能にするのが高齢者雇用の促進である。さらに、企業年金・個人年金の拡充による公私年金の適切な組み合わせと、それに対する公的な支援も鍵となる。
- 年金改革を進めるためには、国民の理解・賛同は不可欠である。どれほどよい改革を行っても、国民の不信があれば、年金制度は持続的ではなくなる。制度自体もなるべくわかりやすい制度にし、個々の年金情報を国民に通知し、制度運営、改革への国民の参加も保障する必要がある。
- 「白地に絵を描くのではなく、現在の受給者への年金保障と、加入者の納付実績との整合性をもつ制度に導く必要がある。」という観点から、年金制度の改革試案を2案提示した。1) 所得比例年金と最低保障年金の組み合わせからなる案と2) 75歳以上に対する最低保障年金の導入の案である。読者のご批判を仰ぎたいと思う。

最後に、ここに本書を上梓することができたのは、研究会の成果としてであり、研究会委員はもとより、研究会にご出席いただき貴重なご示唆をいただいた先生方に厚くお礼を申し上げたい。さらに、毎回研究会に出席して積極的に発言された鷲尾悦也全労済協会理事長をはじめ、加藤長久専務理事、村上忠行常務理事、坪野剛司全労済参与、ならびに研究会事務局である全労済協会調査研究部の皆さんに、心から感謝の意を表したい。

2009年4月

駒村康平

目 次

はじめに……………駒村 康平… i

第 I 部 総論

- 第 1 章 年金制度の評価軸と所得保障政策全体から見た現行年金制度の課題…………… 3
- 1 年金制度の評価軸から見た現行年金制度の課題
 - 2 所得保障制度全体から見た年金制度改革の課題
 - 3 年金制度への参加保障の視点の重要性
- 第 2 章 労働市場と年金制度…………… 9
- 1 就業形態の多様化と年金制度
 - 2 高齢者雇用と年金の接続について
- 第 3 章 公的年金が目指す世代関係論——リスクを考慮しない静的世代会計論の限界と年金制度における世代間のリスク分担機能の重要性……………21
- 1 年金制度における「世代間の公平」
 - 2 「世代間の公平」が確保される年金制度の実現可能性
 - 3 老後所得の確保に関するリスクやコストの問題の重要性
 - 4 グローバル経済・少子化社会における年金制度を通じた所得再分配（連帯）の価値
 - 5 年金制度における「世代間のリスク分担」機能の価値
 - 6 まとめ

第4章	年金制度に関する情報と国民の参加	35
1	年金制度情報・改革情報提供の重要性	
2	年金制度改革のための政府と国民の情報共有	
3	年金情報通知における政府と国民のコミュニケーションについて	
4	公的年金制度と当事者の「参加」	
第5章	私的年金の新しい役割	45
1	私的年金の方向性	
2	私的年金の普及拡大	
第6章	参加インセンティブを高めるために	57
1	国民年金第1号被保険者の構造変化と年金不信の拡大	
2	国民の参加による公的年金制度への信頼の再構築を	
第7章	年金制度改革モデル	73
1	所得比例年金と最低保障年金の組み合わせモデル	
2	75歳以上の高齢者に対する最低保障年金の導入モデル	

第Ⅱ部 各論

第1章	高齢者雇用と年金の接続のための政策課題	山田 篤裕… 89
1	高齢者雇用と年金の接続問題の背景	
2	高齢者雇用と年金の接続の実態	
3	適正な高齢者の雇用と年金の接続のための政策オプション	
4	むすびに——年金政策と雇用政策の最適な組み合わせ	
第2章	年金制度における世代間のリスク分担と世代間の「公正」	清水 信広…115
1	はじめに	

- 2 積立方式の年金制度における世代間リスク分担の価値
- 3 世代間扶養構造を組み込むことの「価値」と留意点
- 4 公的年金における給付調整と事後的調整メカニズムのあり方
- 5 まとめ

第3章 年金情報通知による参加インセンティブの向上策

中嶋 邦夫…149

- 1 年金情報通知の必要性
- 2 年金情報通知の事例
- 3 「ねんきん定期便」の特長と課題

第4章 公的年金制度と当事者の参加

嵩 さやか…163

- 1 当事者の「参加」の必要性
- 2 参加の局面と現状
- 3 諸外国の例との比較——フランスの例
- 4 若干の検討

第5章 私的年金の方向性と課題——企業年金を中心に

清水 信広…181

- 1 はじめに
- 2 企業年金の位置づけと今後の方向性
- 3 企業年金における適切なリスク分担の必要性
- 4 確定拠出年金の課題
- 5 給付建て企業年金の総合的な受給権保護策
- 6 企業年金各制度のガバナンス構造の問題点と指導監督のあり方

第6章 個人年金市場の動向と今後の方向性

柳下 伸…215

- 1 はじめに

- 2 老後資金の準備状況
- 3 わが国の個人年金市場の概況
- 4 個人年金の役割および今後の方向性
- 5 おわりに

第7章 将来における高齢者の等価所得分布からみた年金制度改革のあり方——75歳以上高齢者への最低保障年金の導入について 稲垣 誠一……233

- 1 はじめに
- 2 高齢者の同居家族の変容と所得水準の変化の将来見通し
- 3 公的年金制度改革案の評価
- 4 年金制度改革案——75歳以上高齢者への最低保障年金の導入
- 5 おわりに

参考文献 253

「参加インセンティブから考える公的年金制度改革案あり方研究会」委員 262

「参加インセンティブから考える公的年金制度のあり方研究会」委員

主査	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
委員	稲垣 誠一	財団法人年金シニアプラン総合研究機構審議役
	清水 信広	独立行政法人農業者年金基金数理・情報技術役
	嵩 さやか	東北大学法学部准教授
	中嶋 邦夫	ニッセイ基礎研究所副主任研究員
	柳下 伸	全労済本部共済開発部長
	山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部准教授
顧問	坪野 剛司	全労済参与
事務局	秋田 倫秀	全労済協会主任研究員
	西岡 秀昌	全労済協会調査研究部部长
	足立 一英	全労済協会調査研究部主任研究員
	吉澤 明純	全労済協会調査研究部主任研究員

(2009年4月現在)

執筆者一覧

稲垣 誠一	財団法人年金シニアプラン総合研究機構審議役
駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
清水 信広	独立行政法人農業者年金基金数理・情報技術役
嵩 さやか	東北大学法学部准教授
中嶋 邦夫	ニッセイ基礎研究所副主任研究員
山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部准教授
柳下 伸	全労済本部共済開発部部長
西岡 秀昌	全労済協会調査研究部部長

年金を選択する

——参加インセンティブから考える

2009年5月30日 初版第1刷発行

編著者——駒村康平

発行者——坂上弘

発行所——慶應義塾大学出版会株式会社

〒108-8346 東京都港区三田2-19-30

TEL [編集部] 03-3451-0931

[営業部] 03-3451-3584 (ご注文)

〃 03-3451-6926

FAX [営業部] 03-3451-3122

振替 00190-8-155497

URL <http://www.keio-up.co.jp/>

装丁——土屋光

印刷・製本——株式会社丸井工文社

カバー印刷——株式会社太平印刷社

© 2009 Kohei Komamura

Printed in Japan ISBN978-4-7664-1630-5

ISBN978-4-7664-1630-5

C3033 ¥3000E



9784766416305

定価(本体3,000円+税)



1923033030006

